

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月13日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成29年8月1日至平成29年10月31日）
【会社名】	ライクキッズネクスト株式会社 （旧会社名 サクセスホールディングス株式会社）
【英訳名】	LIKE Kidsnext Co.,Ltd. （旧英訳名 SUCCESS Holdings Company Limited）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 雄一
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	03-6431-9899（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 石井 大介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	03-6431-9899（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 石井 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成29年7月28日開催の第8回定時株主総会の決議により、平成29年8月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成28年5月1日 至平成28年10月31日	自平成29年5月1日 至平成29年10月31日	自平成28年5月1日 至平成29年4月30日
売上高 (千円)	7,051,392	8,414,910	14,724,791
経常利益 (千円)	273,375	958,192	1,018,816
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	179,983	629,447	694,765
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	191,129	638,603	733,318
純資産額 (千円)	2,221,657	3,297,631	2,711,436
総資産額 (千円)	11,314,745	12,146,374	12,184,931
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.34	120.10	132.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.07	105.17	116.09
自己資本比率 (%)	19.6	27.1	22.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	869,590	669,349	1,134,262
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	374,594	1,226,493	1,764,128
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	456,280	77,769	533,505
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,555,024	1,872,474	2,507,387

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年8月1日 至平成28年10月31日	自平成29年8月1日 至平成29年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.41	49.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかに回復へ向かうことが期待されております。

保育業界におきましては、特に保育士や用地の確保等の課題が大きい都市部において、待機児童問題はますます深刻化しており、政府は2020年度末までに32万人分の受け皿の整備を進める計画であり、企業主導型保育所の規制緩和や保育士の賃上げ支援等、保育施設の新規開設と保育士の確保を推進すべく様々な施策が検討されております。

このような状況のもと、当社グループでは、親会社であるライク株式会社の連結子会社である総合人材サービス事業を営むライクスタッフィング株式会社との連携により、保育士の採用力と定着率の向上を図り、認可保育園・学童クラブ等の公的保育施設の開設と、事業所内保育施設の受託の強化と収益性の改善に注力いたしました。

さらに、平成29年8月1日に、当社については「ライクキッズネクスト株式会社」へ、連結子会社の株式会社サクセスアカデミーについては「ライクアカデミー株式会社」へ商号を変更いたしました。求職者様、スタッフ様、保育・介護施設の利用者様、顧客企業様、株主様、従業員等全てのステークホルダーに愛される企業グループでありたいという気持ちを込めた「LIKE（ライク）」を根幹にブランドを統一することで、利用者様から選ばれ続ける質の高い保育サービスの提供と研修コンテンツの拡充による保育業界における人材の創出に、より一層注力してまいります。

当第2四半期連結累計期間において新たに開設した施設は10施設となりました。

- (受託保育事業) 合計4施設
 - ・病院内保育施設 合計2施設
 - 新潟県 1施設（上越市1施設）
 - 愛知県 1施設（名古屋市1施設）
 - ・企業内保育施設 合計2施設
 - 茨城県 1施設（つくば市1施設）
 - 長野県 1施設（長野市1施設）
- (公的保育事業) 合計6施設
 - ・認可保育園 合計4施設
 - 東京都 4施設（北区1施設、板橋区1施設、中央区1施設、品川区1施設）
 - ・学童クラブ、児童館 合計2施設
 - 東京都 1施設（大田区1施設）
 - 千葉県 1施設（浦安市1施設）

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,414,910千円（前年同四半期比19.3%増）、営業利益は416,047千円（同243.8%増）、経常利益は958,192千円（同250.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は629,447千円（同249.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院・大学等が設置する保育施設を受託運営しておりますが、平成29年4月の契約更新分から実施いたしました受託契約の見直しにおいて、閉鎖となる施設もあり全体の受託数は減少したものの、多くの施設で適正な利益での契約更改が成功した結果、増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,018,898千円(前年同四半期比5.3%増)、営業利益は157,372千円(同62.2%増)となりました。

(公的保育事業)

公的保育事業におきましては、立地等の条件面でも保育の品質においても利用者様に選ばれ続ける認可保育園や学童クラブ等の新規受注と開設に注力し、前年同期より新規開設数が増加した結果、開設コストも増加したものの、補助金の増額等もあったため、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,396,012千円(前年同四半期比24.6%増)、営業利益は727,347千円(同49.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ634,913千円減少し、当第2四半期連結累計期間末の残高は1,872,474千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は669,349千円(前年同期比23.0%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益929,793千円、未払消費税等の納税693,055千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,226,493千円(前年同期比227.4%増)となりました。これは主に認可保育園の新規開園に関する有形固定資産の取得による支出990,234千円、敷金及び保証金の差入による支出108,447千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は77,769千円(前年同期は456,280千円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の増加500,000千円、長期借入金の返済による支出が513,790千円生じたためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,600,000
計	18,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,241,000	5,241,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,241,000	5,241,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年8月1日～ 平成29年10月31日		5,241,000		285,771		503,893

(6)【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ライク株式会社	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビル オフィスタワー19階	2,625,800	50.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	345,300	6.59
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	334,000	6.37
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	116,300	2.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	103,100	1.97
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決裁事業部)	101,700	1.94
ライクキッズネクストグループ従業 員持株会	東京都品川区西五反田一丁目1番8号	70,300	1.34
久芳 敬裕	東京都国分寺市	63,400	1.21
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	55,500	1.06
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	54,900	1.05
計	-	3,870,300	73.85

(注) 当第2四半期連結会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、野村信託銀行株式会社(投信口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,240,000	52,400	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	5,241,000	-	-
総株主の議決権	-	52,400	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527,387	1,892,474
受取手形及び売掛金	1,024,993	981,240
原材料及び貯蔵品	425	425
繰延税金資産	141,984	141,984
未収入金	649,337	319,853
その他	344,189	352,744
貸倒引当金	2,700	2,395
流動資産合計	4,685,617	3,686,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,518,869	7,122,890
減価償却累計額	1,555,702	1,758,974
建物及び構築物(純額)	4,963,167	5,363,916
リース資産	689,528	689,528
減価償却累計額	125,693	141,969
リース資産(純額)	563,835	547,559
建設仮勘定	263,171	645,369
その他	404,253	422,163
減価償却累計額	262,035	289,850
その他(純額)	142,217	132,312
有形固定資産合計	5,932,392	6,689,157
無形固定資産	41,908	37,022
投資その他の資産	1,525,012	1,733,868
固定資産合計	7,499,313	8,460,048
資産合計	12,184,931	12,146,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	951,608	820,789
リース債務	30,601	30,915
未払金	716,276	607,197
未払法人税等	118,600	373,426
未払消費税等	758,976	65,920
前受金	349,129	334,713
賞与引当金	335,821	445,948
その他	406,645	217,388
流動負債合計	4,167,660	3,896,299
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	3,289,429	2,907,458
リース債務	544,770	529,233
退職給付に係る負債	194,114	211,573
資産除去債務	277,520	304,178
固定負債合計	5,305,834	4,952,443
負債合計	9,473,494	8,848,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	1,965,768	2,542,806
自己株式	137	137
株主資本合計	2,761,841	3,338,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	171
退職給付に係る調整累計額	50,511	41,420
その他の包括利益累計額合計	50,405	41,249
純資産合計	2,711,436	3,297,631
負債純資産合計	12,184,931	12,146,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
売上高	7,051,392	8,414,910
売上原価	6,033,733	6,936,486
売上総利益	1,017,658	1,478,424
販売費及び一般管理費	896,649	1,062,377
営業利益	121,009	416,047
営業外収益		
受取利息	2,902	3,005
受取配当金	5	-
設備補助金収入	156,868	537,885
その他	15,742	21,760
営業外収益合計	175,518	562,651
営業外費用		
支払利息	20,866	19,186
支払手数料	2,000	1,000
その他	286	319
営業外費用合計	23,153	20,506
経常利益	273,375	958,192
特別損失		
固定資産除却損	-	30
社名変更費用	-	10,368
賃貸借契約解約損	-	18,000
特別損失合計	-	28,398
税金等調整前四半期純利益	273,375	929,793
法人税等	93,391	300,346
四半期純利益	179,983	629,447
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,983	629,447

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	179,983	629,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	65
退職給付に係る調整額	11,242	9,090
その他の包括利益合計	11,145	9,156
四半期包括利益	191,129	638,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,129	638,603

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	273,375	929,793
減価償却費	219,060	256,900
設備補助金収入	156,868	537,885
固定資産除却損	-	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	363	304
賞与引当金の増減額(は減少)	92,241	110,126
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,361	30,562
受取利息及び受取配当金	2,907	3,005
支払利息	20,866	19,186
支払手数料	2,000	1,000
売上債権の増減額(は増加)	122,229	43,753
たな卸資産の増減額(は増加)	6,023	-
未払金の増減額(は減少)	38,701	95,619
未払消費税等の増減額(は減少)	127,078	693,055
前受金の増減額(は減少)	90,724	14,416
その他	8,917	82,077
小計	795,764	35,008
利息及び配当金の受取額	2,907	3,005
利息の支払額	23,160	21,014
法人税等の支払額	242,229	28,000
補助金の受取額	336,308	750,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	869,590	669,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	276,117	990,234
無形固定資産の取得による支出	157	4,604
長期貸付けによる支出	45,173	95,200
敷金及び保証金の差入による支出	78,540	108,447
敷金及び保証金の回収による収入	10,507	1,530
その他	14,886	29,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	374,594	1,226,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	500,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	479,238	513,790
リース債務の返済による支出	11,777	11,862
配当金の支払額	52,702	52,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,280	77,769
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	951,275	634,913
現金及び現金同等物の期首残高	2,603,748	2,507,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,555,024	1,872,474

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
給与手当	139,899千円	151,140千円
募集採用費	99,798	148,682
賞与引当金繰入額	8,008	19,953
退職給付費用	1,775	720
業務委託費	220,410	216,628
租税公課	178,230	249,016

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
現金及び預金勘定	3,575,024千円	1,892,474千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	3,555,024	1,872,474

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月22日 定時株主総会	普通株式	52,409	10	平成28年4月30日	平成28年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月12日 取締役会	普通株式	52,409	10	平成28年10月31日	平成29年1月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	52,409	10	平成29年4月30日	平成29年7月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,916,708	5,134,683	7,051,392	-	7,051,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,916,708	5,134,683	7,051,392	-	7,051,392
セグメント利益	97,037	487,633	584,671	463,661	121,009

(注) 1. セグメント利益の調整額 463,661千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,018,898	6,396,012	8,414,910	-	8,414,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,018,898	6,396,012	8,414,910	-	8,414,910
セグメント利益	157,372	727,347	884,719	468,672	416,047

(注) 1. セグメント利益の調整額 468,672千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円34銭	120円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	179,983	629,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	179,983	629,447
普通株式の期中平均株式数(株)	5,240,908	5,240,908
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円07銭	105円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	744,047	744,047
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(744,047)	(744,047)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月13日

ライクキッズネクスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライクキッズネクスト株式会社（旧会社名 サクセスホールディングス株式会社）の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライクキッズネクスト株式会社（旧会社名 サクセスホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。